



いばらき「建設フォトコンテスト」 A部門 建設のある茨城の風景 テーマ 地域に溶け込む「建設」

入選 重機の絆 (撮影地/茨城県城里町) 宇野 隆一

主な内容

- ▼ 鳥インフルエンザの防疫活動に尽力
- ▼ 3次補正予算で円滑な施工確保を
- ▼ 常総支部が献血活動で日赤から表彰
- ▼ 水戸工業高校で「出前講座」

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

発行 (一般社団法人) 茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

鳥インフルエンザで防疫活動に協力

水戸支部中心に「地域の安心・安全」の使命果たす

城里町で感染が確認された高病原性鳥インフルエンザについて、本会では2月2日から12日まで、県と締結している「特定家畜伝染病発生時の防疫業務に関する協定」に基づき、防疫活動に尽力しました。12日までに協力いただいた作業員は延べ約1,600人。「地域の安全・安心を守る」という本会の社会的使命を果たした関係者に、改めて感謝申し上げます。

鳥インフルエンザは城里町の養鶏場で発生。約84万羽を処分することになり、本会では県からの要請に基づき、まずは水戸支部（下田徳行支部長）が作業体制を整えて、現地へ作業員を派遣。

さらに太田支部（瀬谷實支部長）、常陸大宮支部（高野潔支部長）、大子支部（大藤博文支部長）、高萩支部（秋山光伯支部長）、鉾田支部（羽生義隆支部長）の協力も得て、24時間体制で作業を進めました。作業内容は、処分した鳥の梱包、焼却炉への運搬・投入、鶏舎内の消毒・整頓など。

本会からは、最も多い日は300人以上が作業に従事し、延べ約1,600人にもなりました。

今回の対応について、石津健光会長は「地域建設業の団体として、地域の安全・安心を守るために作業に協力しました。スムーズに作業が進み、関係者には感謝申し上げたい」と話しています。



延べ1,600人が作業に協力しました

土浦支部、境支部も防疫活動に協力

土浦支部（小林伸行支部長）、境支部（新井孝支部長）でも、1月に発生した鳥インフルエンザ（かすみがうら市約1,200羽、古河市2農場約1,650羽）について、防疫活動に協力しました。

円滑な施工体制確保を

国土強靱化とコロナ対策で通知

国土交通省は、令和2年度第3次補正予算により「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が本格化することに加え、新型コロナウイルス感染症対策の徹底等に向けて今後の公共事業の円滑な発注と施工体制の確保に万全を期すため、直轄工事等の具体的な対策をまとめ、地方整備局などに通知しました。昨年の緊急事態宣言を受けて出した対策の内容を継続しつつ、内容の充実を図っています。

主な対策は次のとおりです。

【入札・契約に係る取り組み】

- ◆総合評価落札方式の適切な運用と技術評価点の加算設定等
 - ・技術者評価に関する施工経験に係る評価の簡素化、地域防災担い手確保型及び技術提案チャレンジ型を積極的に活用。
- ◆適切な規模・内容による発注
 - ・事業執行の迅速化や効率化及び施工体制の確保の観点から、分任支出負担行為担当官で契約できる範囲を土木工事においては4億5,000万円（官庁営繕工事においては3億円）まで拡大。
- ◆入札方式等の取り扱い
 - ・契約の性質又は目的により競争に加わるものが少数で一般競争に付する必要がないものは、指名競争入札を選択できる。競争参加者が少数と見込まれるとともに技術難易度が比較的低い工事について公募型指名競争入札、フレームワークモデル方式を選択できる。これらの方式において、要件を満たす全ての入札参加者を指名する場合には、1者応札であっても入札契約手続きを継続できる。
- ◆多様な入札契約方式の導入・活用等
 - ・工事難易度が低い工事については、より一層の競争を促進させる観点から、競争参加資格の施工実績に係る要件において工事を求めないこととして実施。
 - ・将来の担い手を確保するとともに、品質が良好な社会資本を持続的に社会に供給できる体制の確保を目指す「監理技術者交代モデル工事」の活用を検討。

【設計・積算に係る取り組み】

- ◆見積もりの積極活用等
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により特別調査の徴収が困難な歩掛や材料単価は、特別調査によらず、見積もりにより歩掛や材料単価を決定。
- ◆適切な設計変更
 - ・個別の現場に係る新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要と認められる対策について設計変更を実施。
- ◆適切な工期設定
 - ・柔軟な工期の設定等を通じて建設資材や建設労働者などが確保できるよう、余裕期間制度を原則活用。当分の間の運用として、余裕期間は契約ごとに原則6カ月を超えない範囲内で設定。

【施工段階における取り組み】

- ◆工事書類の簡素化
 - ・検査の確認書類を工物品質に関わる資料に限定した検査書類限定型モデル工事を積極的に活用。
- ◆検査の実施
 - ・人と人との接触をできるだけ避けるために必要最小限で実施する等の適切な対策を実施。
- ◆遠隔臨場の取り組み
 - ・関連通知に基づき遠隔臨場を積極的に実施。
 - ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として実施する場合は、試行にかかる費用の全額を発注者が負担。
- ◆成績評価における取り組み
 - ・工事種別が維持修繕である工事等の実施については、成績評価を行う際に加点評価を実施する。

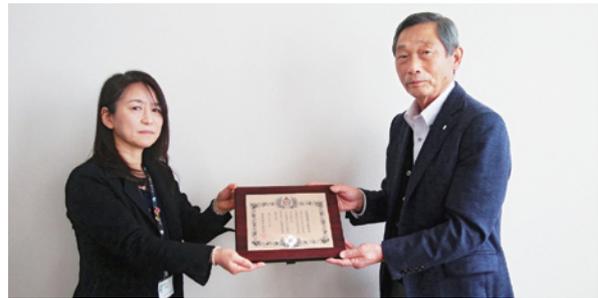
常総支部
活動報告

長年の献血 協力に表彰

常総支部（中川原勇支部長）では、平成16年度から続けている「献血」活動について、多年にわたる赤十字事業の功勞により日本赤十字社から「銀色有功章」を授与されました。

常総支部の献血活動は平成16年度に申込者84名、採血者72名から始まり、令和2年度までに申込者1,504名、採血者1,365名となりました。

中川原支部長は「協力いただいた皆さんに改めて心より感謝申し上げます。今後も地域社会に貢献していきたい」と話しています。



中河原支部長（右）に授与されました



贈られた銀色有功章

チャリティー金 児童養護施設へ寄付

建設未来協議会

本会の建設未来協議会（大曾根理一郎会長）は1月22日、昨年に実施したチャリティーゴルフコンペの収益金5万円を、子供たちに役立ててもらおうと社会福祉法人慈川会の児童養護施設チルドレンズ・ホーム（那珂市、根本美千夫理事長）へ寄付しました。



寄付金を手にする
関施設長

寄付金を受け取ったチルドレンズ・ホームの関施設長は「大変ありがたい限り。子供たちの意思を尊重しながら、有効に使わせていただきたい」と感謝を表しました。大曾根会長は「みんなが安心して楽しく幸せに生活することに少しでもお役立ていただければ幸いです」と話しています。

令和2年度 茨城県出先事務所 優秀技術者表彰の受賞者

（1月表彰分）※技術者名（会社名）、敬称略

【県北農林事務所長表彰】

- ◆飯島淳（増子建設(株)）
- ◆井上利彦（(株)鶴田組）

【高萩土地改良事務所長表彰】

- ◆豊田洋二（(株)高山建設）
- ◆千葉悟（(株)千葉工務店）

県土木部が建設業関係書類で 押印を一部省略可

茨城県土木部は県庁業務のデジタル化に向けた取り組みとしまして、発注する建設工事等の県への提出書類の一部で押印を省略できることにし、令和3年1月1日以降に入札公告または指名通知等を行う工事から適用しています。押印を省略できる書類は工程表、現場代理人及び主任（監理）技術者等選任通知書、工事完成通知書等です。

「ポスター」「のぼり」でコロナ対策徹底 建災防

建設業労働災害防止協会（建災防）教育推進部は、新型コロナウイルス感染症リスク低減対策用品として、「建設現場での感染リスクを減らすために」と書かれたポスター、のぼりを作成し、発売しています。

ポスターはB2判（73 × 52 cm）、社名印刷50枚より。販売価格は200円。のぼりは240 × 70 cmサイズ、ポリエステル製、社名印刷5枚より。価格は1,600円。

お求めは建災防茨城県支部まで。

（電話 029 - 300 - 4638）



対策ポスター



のぼり

建設投資見通し **令和3年度は推計 61.8兆円**

建設経済研究所と経済調査会経済調査研究所による「建設経済モデルによる建設投資の見通し」（令和3年1月版）では、令和2年度の建設投資は前年度比3.1%減の63兆3,500億円、令和3年度は同比2.4%減の61兆8,000億円と予測しています。

政府の令和2年度第3次補正予算に伴い政府投資は大幅な増加が見込まれています。そのため令和3年度については、昨年10月の推計から4兆1,500億円増と上方修正しています。

民間建設投資のうち住宅投資は、令和2年度

の住宅着工戸数は新型コロナウイルス感染の影響による落ち込みから一部回復の動きはあるものの、全体としては減少し、前年度比8.7%減の80.7万戸と予測。

令和3年度は徐々に回復する見込みながら、回復のスピードは緩やかになるため同比0.6%減の80.2万戸と予測しています。

住宅投資は、令和2年度が前年度比7.5%減の15兆1,200億円、令和3年度は同比4.4%減の14兆4,600億円になる見通し。

◎建設投資の推移（年度）

（単位：億円）

年 度	平成30年度 （見込み）	令和元年度 （見込み）	令和2年度 （見通し）	令和3年度 （見通し）
名目建設投資（対前年度伸び率）	633,800 3.4%	653,700 3.1%	633,500 - 3.1%	618,000 - 2.4%
政府建設投資（対前年度伸び率）	230,600 5.9%	248,600 7.8%	258,800 4.1%	253,500 - 2.0%
民間住宅投資（対前年度伸び率）	167,200 - 1.3%	163,400 - 2.3%	151,200 - 7.5%	144,600 - 4.4%
民間非住宅建設投資（対前年度伸び率）	170,800 4.7%	175,100 2.5%	168,000 - 4.1%	164,000 - 2.4%
民間建築物（改装・改修）投資 （対前年度伸び率）	65,200 3.6%	66,600 2.1%	55,500 - 16.7%	55,900 0.7%

国の第3次補正予算が成立

安全・安心の確保へ
3・1兆円投入

国の令和2年度第3次補正予算が成立しました。防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保に3兆1,414億円を投入します。

また新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に4兆3,581億円、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現に11兆6,766億円などを盛り込みました。

第3次補正予算による国土交通省関係の茨城県内の配分は523億円。内訳は直轄事業の道路・河川・港湾関係に276億円、県と市町村の補助事業に246億円となっています。

直轄事業の内訳は、河川240億円、道路33億円、港湾3億円。

河川では、利根川や那珂川、久慈川、小貝川、鬼怒川などの一般河川改修事業、河川維持修繕事業に充当します。

道路の主な事業箇所は①東関東自動車道水戸線（潮来市、行方市、鉾田市）の改良工事など（12億円）②国道4号春日部古河バイパス（五霞町）の改良工事など（3億3,000万円）③国道6号牛久土浦バ

イパス（牛久市）の改良工事など（4億円）④国道6号牛久土浦バイパスⅡ期（土浦市、つくば市）の用地買収、改良工事など（2億5,000万円）⑤国道6号千代田石岡バイパス（石岡市）の用地買収、改良工事など（6億5,000万円）⑥国道50号下館バイパス（結城市）の改良工事（1億円）—など。

港湾関係では、茨城港常陸那珂港区の東防波堤整備、鹿島港の南防波堤整備などを進めます。

交付金事業では、国道118号那珂大宮バイパス、都市計画道路菅谷飯田線（那珂市事業）、国道118号冠水対策事業（常陸大宮市、大子町）、道の駅奥久慈だいがの防災機能強化事業などが新規採択案件に選定されました。

また、ポストコロナを見据えた事業としては、サイクリング道路の整備や生活道路の整備、トイレの自動水洗の整備などを挙げています。

県では予算配分に基づき、冠水対策、橋梁修繕、耐震補強、道路改良、流域治水、河川改修海岸浸食対策、ダム堰堤改良、防波堤改良、津波高潮対策、公園バリアフリー化などを実施する予定です。

4月～12月は前年度より増加

県内公共工事

東日本建設業保証(株)茨城支店は、前払金保証実績から見た令和2年4月～12月の県内公共工事の動向（施工場所が県内）をまとめました。件数は前年同期比で4.2%増、請負金額は同10.8%増で、大型案件があった国や独立行政法人等、県が

増えています。

今後につきましても、国の令和2年度第3次補正予算などの工事発注が見込まれるため、令和2年度末の請負金額は前年度を上回ることになりそうです。

県内公共工事の発注者別保証取扱実績（4月～12月）

（金額単位：百万円）

発注者	令和2年度		令和元年度		対前年度増減率	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	359	51,955	310	37,513	15.8%	38.5%
独立行政法人等	111	38,425	105	14,406	5.7%	166.7%
県	2,550	99,754	2,296	81,032	11.1%	23.1%
市町村	2,813	116,895	2,848	123,335	-1.2%	-5.2%
地方公社	31	687	36	2,142	-13.9%	-67.9%
その他	150	18,385	179	35,947	-16.2%	-48.9%
合計	6,014	326,104	5,774	294,379	4.2%	10.8%

～東日本建設業保証(株)茨城支店からのお知らせ～

(株)建設経営サービスでは、 債権保全をサポートしています

東日本建設業保証(株)のグループ会社で、建設業に特化した金融事業などを手掛ける(株)建設経営サービス(以下、KKS)では、国土交通省の『下請債権保全支援事業』に基づきKKS保証ファクタリングを行い、建設企業等の“債権保全”をサポートしています。

このサービスの内容は、下請建設企業・資材業者が元請建設企業に対して有している債権の支払いを保証するものであり、元請建設企業の倒産等により当該債権を受け取ることができなかつた場合に、KKSが保証金を支払います(保証の仕組みは下図参照)。

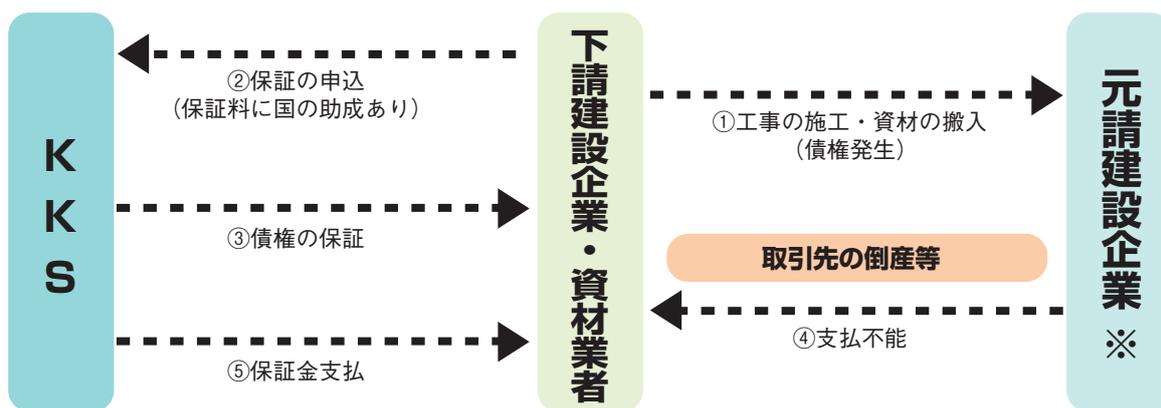
なお、保証の打診から保証開始まで約10営業

日となっております。下請建設企業・資材業者のメリットは以下のとおりです。

- ・保証料率の3分の1(年率1.5%を上限)が国の助成により減免
- ・手形、電子記録債権の現金化にも対応しており、不渡り時でも買戻し不要
- ・ファクタリングの活用により、社内の与信限度を超えた取引の拡大が可能

「過去に焦げ付きが発生してしまったことがある」、「新しい取引先からの受注は不安である」といった経験や、「取引先に知られることなく保全をしたい」、「確実に回収したい」など債権保全に興味のある方は、下記にお問い合わせ下さい。

【KKS保証ファクタリングの仕組み】



※元請建設企業は、過去2年間に公共工事の受注実績がある企業または経営事項審査を受審している企業であることが要件

【制度に関するお問い合わせ先】

東日本建設業保証(株)茨城支店

住所：水戸市大町3-1-22

電話：029-221-3800

【申込に関するお問い合わせ先】

(株)建設経営サービス首都圏営業部

住所：東京都中央区築地5-5-12

電話：03-3545-8523

建設業は「やりがいがある」

高校生に
“出前講座、

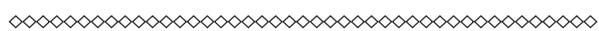
本会は1月27日、建設業の“出前講座、を水戸市の茨城県立水戸工業高校の建築科と土木科の2年生に行いました。建設未来協議会の人材・システム委員会のメンバーが先生を務め、建築と土木の施工管理について説明。建設現場への理解を深めてもらい、「建設業はやりがいがある仕事」と入職を促しました。

建築科の生徒には荒川繁美氏（水戸土建工業株式会社代表取締役社長）が建築施工管理について説明。

荒川氏は建築施工管理技士の概要を紹介するとともに、建設現場の一日の流れ、施工体制、工事の流れなどを解説。「建設業は魅力ある仕事。勉強も頑張らなくて、ぜひ建設業に来てほしい」と呼び掛けました。

土木科の生徒には横田修一氏（株式会社横田建設代表取締役社長）が土木施工管理について説明。自身の略歴を紹介しながら、道路工事や橋梁工事の流れ、そこで働く人たちのことを解説しました。施工管理の特徴も紹介しました。

生徒からの「現場監督をして良かったことは」



建
災
防

年
度
末
労
災
防
止
ポ
ス
タ
ー



土木の施工管理について紹介



建築の施工管理を説明

との質問に、横田氏は若い時に現場を任されて「良くできた」と言われたことがうれしかったと振り返り、「建設業はやりがいがある。ぜひ土木の世界に入ってきてほしい」と訴えました。

人材・システム委員会の田口富之委員長（株式会社田口工務店専務取締役）は「最近ではICT施工などの先端技術を活用したり、休みも増えている。ぜひ建設業に入ってきてください」と呼び掛けました。

説明を受けた生徒は「建設業のことが少しでも分かりました。学んだことを就職活動に活かしていきたい」と話しました。

ちよつと一言

新型コロナウイルスの感染防止に加え、鳥インフルエンザへの対応と、大変な中、作業などに尽力された方々に、あらためて感謝を申し上げます。これらの活動は、分かっている人は少ないのかもしれませんが、しかし、「地域の安全・安心を守る」という地方の建設業の使命を果たしたことは、消えることはありません。これからも頑張っていきましょう。 (K)